



第196期 中間業績のご報告

(2019年4月1日～2019年9月30日)

証券コード：7951

ポータブルPAシステム「STAGEPAS™ 1K」



ヤマハ株式会社



アコースティックギター「STORIA™」



カジュアル管楽器「Venova™」

株主の皆さまへ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第196期中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の連結業績の概要についてご報告申し上げます。

当中間期の売上収益は、主力の楽器事業が好調に推移したものの、部品・装置事業の市況低迷と為替影響△67億円により、前年同期に対し48億円減少の2,085億円(前年同期比2.2%減少)となりました。

損益については、事業利益は、部品・装置事業の悪化と為替影響△31億円により、前年同期に対し6億円減少の261億円(同2.1%減少)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1億円減少の211億円(同0.3%減少)となりました。

中間配当につきましては、11月1日開催の取締役役会において、一株につき33円とすることを決定いたしました。

また、株主の皆様への還元を進めるとともに資本効率の向上を図ることを目的として、上限を400万株ないし150億円とする自己株式の取得を

同取締役会において決定し、11月5日より取得を開始いたしました。

当期からスタートした中期経営計画「Make Waves 1.0」では、引き続き中長期的に目指す姿である『『なくてはならない、個性輝く企業』になる』の実現に向け、「顧客・社会との繋がりを強化し、価値創造力を高める」を基本戦略に、4つの重点戦略①顧客ともっと繋がる ②新たな価値を創造する ③生産性を向上する ④事業を通じて社会に貢献する、に取り組んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2019年12月
代表執行役社長

中田卓也

中期経営計画「Make Waves 1.0」4つの重点戦略

顧客ともっと繋がる

広く、深く、長く、お客様と繋がるため、ブランドプロミスを通じたブランド訴求と、デジタルマーケティングを軸にしたデジタル・リアル両面の顧客接点整備、そしてライフタイムバリュー向上への貢献に取り組めます。また中国、ASEANをはじめとした新興国では、中間所得層を取り込み、成長を加速させます。音響機器事業、部品・装置事業では成長市場へ事業領域を拡大し成長を図っていきます。

生産性を向上する

付加価値向上と商品価値の訴求強化を通じて価格適正化を進めるとともに、製造コストの持続的な低減を図ります。また経費をゼロベースで見直し、顧客価値向上に資する戦略経費にシフトさせ、収益力の強化を図っていきます。

新たな価値を創造する

ヤマハの強みである、“技術×感性”で新たな価値を創造します。世の中の変化や、お客様からのフィードバックに基づき、感性を定量化する技術(感性評価技術)や解析・シミュレーション技術を駆使し、またアコースティック技術、デジタル技術等、当社が保有する技術を融合させ、ユニークな製品・サービスをお客様に提供していきます。

事業を通じて社会に貢献する

音楽文化・社会の持続的発展に貢献します。多種多様な楽器の供給を通じた世界の音楽シーンへの貢献、新興国における器楽教育普及等、音楽文化のサステナビリティへの貢献を拡大する他、製品・サービスを通じた社会課題の解決に取り組めます。また、持続可能な木材利用や環境配慮製品の開発などを通じ、自然との共生を実現していきます。

第196期(2020年3月期) 通期業績の見通しについて

— 当期より国際財務報告基準(IFRS)を適用 —

第196期の通期連結業績の見通しは、売上収益4,350億円(前期比^{*1}0.1%増)、事業利益^{*2}530億円(同0.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益415億円(同2.9%増)としています。また、業績予想における当下期の想定為替レートは、対USドル110円、対ユーロ120円としています。

連結業績予想

売上収益
4,350億円

事業利益
530億円

親会社の所有者に
帰属する当期利益 415億円

※1 前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠しております。

※2 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

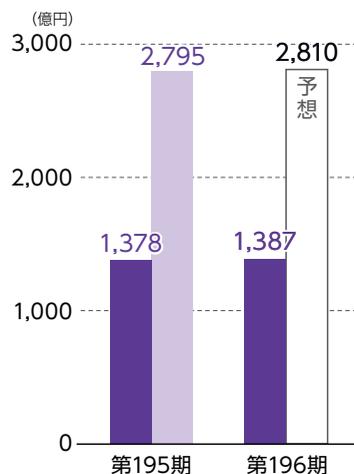
各事業の状況(連結) BUSINESS SITUATION

楽器事業

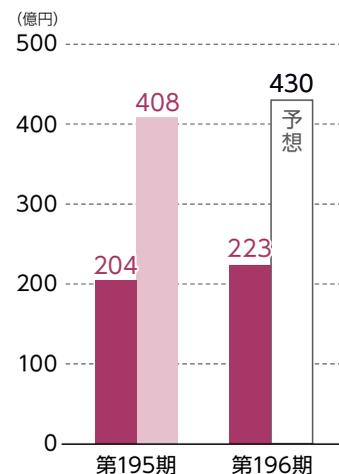


アコースティックピアノは中国での二桁成長が継続しました。また、欧州やその他の新興国でも好調を持続したほか、国内は増税前の需要増を取り込みました。電子楽器は北米をはじめ全ての地域で売上げを伸ばしました。ギターは好調な販売により二桁の成長となりましたが、管楽器は国内の販売が振るわず前年を下回りました。

[売上収益] ■第2四半期累計 ■通期



[事業利益] ■第2四半期累計 ■通期

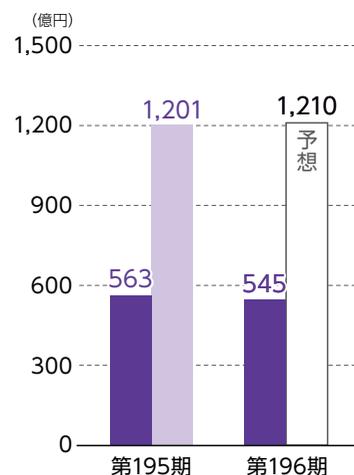


音響機器事業

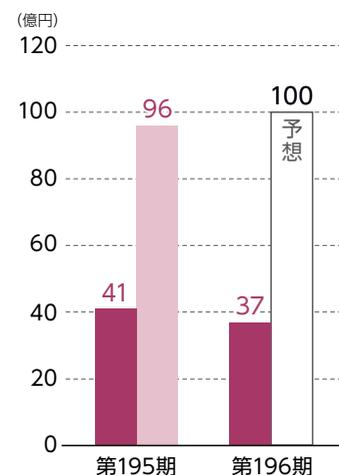


業務用音響機器は国内の販売と音響設備工事が好調に推移したほか、全ての地域で売上げを伸ばしました。オーディオ機器は新興国で販売が伸び悩み、ICT機器は国内の販売が減少しました。

[売上収益] ■第2四半期累計 ■通期



[事業利益] ■第2四半期累計 ■通期



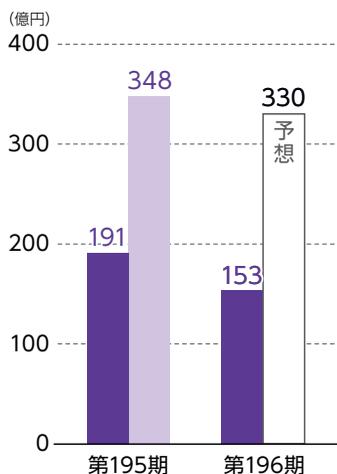
当社グループは、2020年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。
また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

部品・装置、その他の事業

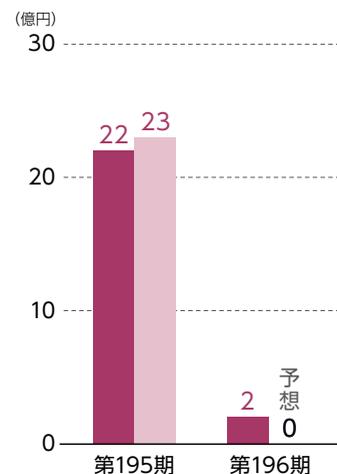


電子デバイスは回復傾向にあるものの、FA機器は市況低迷により販売が減少しました。

[売上収益] ■第2四半期累計 ■通期

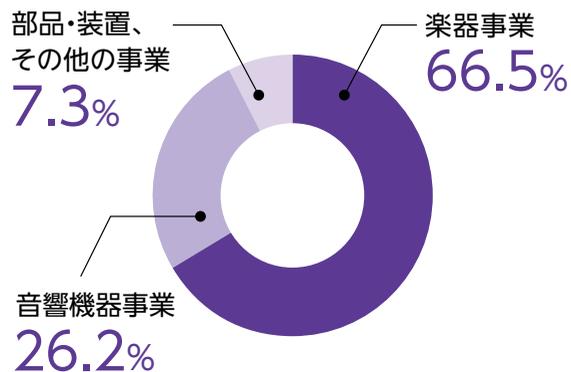


[事業利益] ■第2四半期累計 ■通期



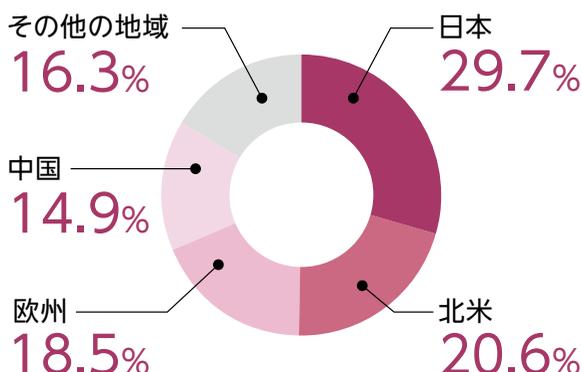
事業別売上収益構成比率

当第2四半期連結累計期間の売上収益に基づく事業別構成比率は以下のとおりです。



地域別売上収益構成比率

当第2四半期連結累計期間の売上収益に基づく地域別構成比率は以下のとおりです。



当社グループは、2020年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。
また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

連結財務データ CONSOLIDATED FINANCIAL DATA

【四半期連結財政状態計算書(要旨)】

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日現在) (単位:百万円)

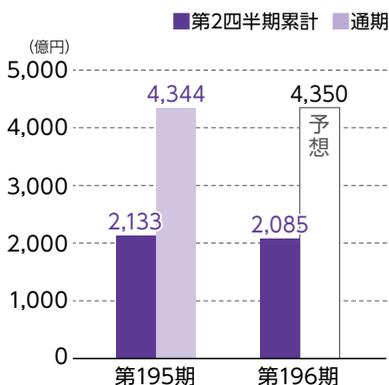
		前期末	当第2四半期末
資産	流動資産	282,819	291,668
	非流動資産	233,105	225,884
	資産合計	515,924	517,553
負債及び資本	流動負債	100,443	110,411
	非流動負債	56,473	52,277
	資本	359,007	354,864
	負債及び資本合計	515,924	517,553

【四半期連結損益計算書(要旨)】

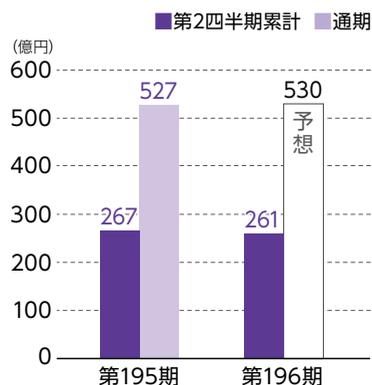
当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から9月30日まで) (単位:百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計
売上収益	213,279	208,524
売上総利益	88,136	86,716
事業利益	26,706	26,143
税引前四半期利益	29,191	28,851
親会社の所有者に帰属する四半期利益	21,173	21,119

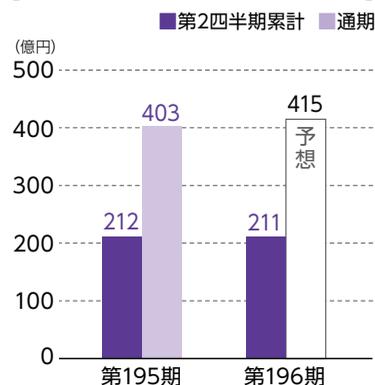
[売上収益]



[事業利益]



[親会社の所有者に帰属する四半期／当期利益]



当社グループは、2020年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。
また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

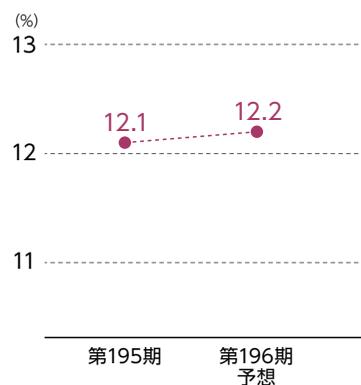
【四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)】

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から9月30日まで)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,240	18,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,328	△5,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△3,399
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	465	△2,268
現金及び現金同等物の増減額	△6,640	7,877
現金及び現金同等物の期首残高	117,403	95,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,762	103,692

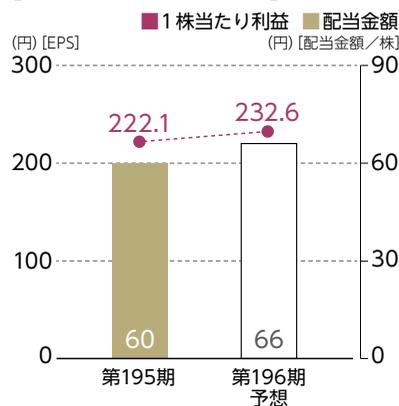
【事業利益率】



【ROE(親会社所有者帰属分) 当期利益率】



【EPS(1株当たり当期利益) / 年間配当】



当社グループは、2020年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しております。

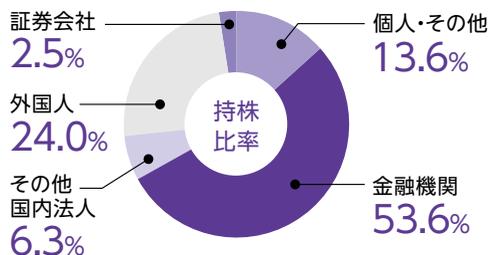
また、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。

株式の状況 (2019年9月30日現在)

発行可能株式総数 700,000,000株
 発行済株式の総数 191,555,025株
 (自己株式13,198,907株を含む。)

株主数 18,618名

所有者別状況



(注)「個人・その他」には自己株式が含まれております。

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (対自己株式控除)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,608	15.48%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,922	8.37%
ヤマハ発動機株式会社	10,326	5.79%
株式会社静岡銀行	7,525	4.22%
住友生命保険相互会社	7,300	4.09%
三井住友海上火災保険株式会社	7,177	4.02%
株式会社みずほ銀行	5,958	3.34%
日本生命保険相互会社	5,002	2.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口A)	2,918	1.64%
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,856	1.60%

(注)当社は、自己株式13,198,907株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、所有株式数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除しております。

役員 (2019年9月30日現在)

取締役

取締役 中田 卓也
 取締役 山畑 聡
 社外取締役 伊藤 雅俊
 社外取締役 中島 好美
 社外取締役 福井 琢
 社外取締役 日高 祥博
 社外取締役 藤塚 主夫
 社外取締役 ポール・キャンランド

執行役員

代表執行役社長 中田 卓也
 常務執行役員 川瀬 忍
 常務執行役員 山畑 聡
 執行役員 藤井 茂樹
 執行役員 飯塚 朗
 執行役員 山口 静一
 執行役員 大六野 隆
 執行役員 鶴見 照彦

株主メモ

事業年度	4月1日から 翌年3月31日まで	定時株主総会 期末配当の基準日	6月 3月31日
定時株主総会の 基準日	3月31日	中間配当の基準日 単元株式数	9月30日 100株

公告の方法 電子公告 [https://www.yamaha.com/ja/]

株主名簿管理人・
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式事務の お問い合わせ先

株式事務の内容により、証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式事務の内容	・住所変更 ・配当金受取方法の変更 ・単元未満株式の買取請求	・未払い配当金の 支払い
口座を開設されている場合	口座を開設された証券会社	三井住友信託銀行株式会社
株式が特別口座にある場合	三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社

三井住友信託銀行株式会社のお問い合わせ先

0120-782-031 平日9:00-17:00



この「中間業績のご報告」は環境にやさしい植物油インキとFSC®森林認証紙を使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号
 Tel: 053(460)2800 Fax: 053(460)2802
 URL: https://www.yamaha.com/ja/